

「新しい有権者」における政治関心の形成メカニズム

—政治的社会化の再検討を通じて—

秦 正樹

要旨：本稿は、18・19歳の新有権者における政治関心の形成メカニズムについて、サーベイ実験を通じて明らかにした。若者の政治行動に関する先行研究では、主として政治的社会化理論を背景に議論される。しかし先行研究では、初期社会化と後期社会化の効果を独立に検証するがゆえに、各社会化の相互の影響については明らかにされていない。そこで本稿では、初期社会化が含意する政治規範の伝播と、後期社会化における政治利益の追及に関するシナリオを用意し、それぞれの情報が、新有権者（若年層）と既存有権者（年長層）に与える影響を明らかにすべくサーベイ実験を行った。実験結果より、新有権者は政治規範にのみ、逆に既存有権者は政治利益にのみ反応して政治関心を高める傾向が示された。以上の分析結果より、新有権者は利害に関わらず、政治システムそのものの在り方に関心を向ける傾向にあることが示唆された。

1. はじめに

本稿の目的は、2016年参院選より「新しく」有権者となった20歳未満の若者（以下、新有権者と呼ぶ）における政治関心の形成メカニズムについて、政治的社会化理論の再検討を通じて実証的に明らかにすることにある。周知の通り、2016年参院選より投票権年齢が18歳に引き下げられた。投票権の18歳引き下げの目的の一つは、慢性的な若年層の政治的不活性の改善にある。実際に、多くの選挙において若年層（とくに20代）の投票率は、他の世代に比べても極めて低い水準にあり、これまでも選挙管理委員会や各種NPOなどを通じて様々な啓発活動が行われてきた。さらに近年は、小学校や中学校での出前授業や模擬選挙など、投票権を得る20歳（現在は18歳）より前の段階から啓発を行う必要があると考えられている（秦・品田 2015）⁽¹⁾。また、こうした若年層向け啓発が増加する背景には、いわゆるシルバー・デモクラシー論（高齢民主主義）（内田 1980；八代 2016）に代表されるような、若者の低投票率による中長期的な

「民主主義の危機」への懸念がある。

以上のような若年層の政治的不活性の原因に関して、政治学でも膨大な知見の蓄積がある。先行研究では、とりわけ政治的社会化の観点から、概ね「若者は政治的機會が不足しており、それゆえに政治的に活発でない」というロジックで説明されてきた。なるほど、確かに20代は政治に接触する機会も少なく、このロジックは直観的にもわかりやすい。

しかしながら、多くの社会調査を見ると、政治に関心を有する（と回答する）若者は、実は決して少なくない。たとえば、2016年参院選において読売新聞社が実施した世論調査では、18～19歳の政治関心層は67%にも達する（読売新聞 2016年7月6日）。また「若者の政治離れ」に類する言説は、あくまでアグリゲートレベルの投票率を前提とする場合が多く、個人における「政治との心理的距離」までもまとめて論じることには無理がある。ここからも、（投票に行くかどうかはさておき）「若者は政治に関心が無い」と一口にまとめて議論することが不適切であると指摘できよう。まただからこそ、若

年層の政治行動を分析する際、行動ではなく意識レベルにも注目する必要がある。

ただし、政治に接触する機会が「平等に」少ない若者においても政治に関心を有する者とそうでない者が存在する点についてさほど検討されてこなかった。このパズルを解くためには、有権者となる前段階からの継続的な政治関心の形作メカニズムを理解する必要があるものの、多くの政治系調査では対象を20歳以上とするがゆえに、この点について明らかになっていない。そこで本稿では「18～19歳の“新しい有権者”は、いかにして政治関心を形成するか」とのリサーチクエストションについて、政治的社会化理論の再検討を通じて明らかにすることを試みる。具体的には、新有権者の政治関心を高める条件として、初期社会化が意味する「規範的情報」と後期社会化が意味する「利益的情報」のいずれが有効化について、サーベイ実験を通じて検証する。

本稿は、以下の通り進められる。2章では、主に政治的社会化に関する先行研究の整理を通じて課題点を提示する。続く3章では、年齢集団間において異なる関心形成のメカニズムを説明した上で仮説を導出する。4章では本稿の実験デザインについて詳しく説明した上で、5章において実験結果の検討を通じて本稿の仮説を検証する。最後の6章では、分析結果を踏まえて、若い有権者の政治行動に関する含意について議論する。

2. 先行研究の整理と検討

2.1 政治的社会化の機能に関する再検討

若年層の政治行動を検討する際、先行研究ではしばしば政治的社会化理論にもとづいて議論される (Campbell, Converse, Miller & Storks, 1960; Atkin & Gantz 1978; Nemi & Hepburn 1995; Kassimir & Flanagan 2011 ほか)。そこで以下では、政治的社会化に関する先行研究について整理する。

政治的社会化は、主に幼少期から青年期に注目する初期社会化と、主に青年期から成人期以降に注目する後期社会化のプロセスに大別される (Dawson & Prewitt, 1969)。とりわけ本稿が注目する新しい有権者である18～19歳の若者は、大学・専門学校への進学率が7割を越える現況⁽²⁾を考慮すると、法的にも实际的にも「社会人」として扱われる機会は稀有であって、初期社会化の影響として扱われるべきであろう。

もっとも、この初期社会化が具体的にどの期間を指すのかは論者によって異なる。たとえばグリーンスタインやイーストンらは、小学生卒業頃までを初期社会化として定義する (Easton and Hess 1962; Easton and Dennis 1969; Greenstain 1965=1989)。日本では、広く高校から大学の教育が終了するまでを初期社会化の期間として捉える事が多い (菊池・斉藤 1979; 井田 2004, 2009; 石橋 2014)。

以上のように初期社会化の期間にはいくつかの考え方があるものの、政治的学習の順次性 (sequency) を理論的な前提とする点では共通している。すなわち初期社会化は、各種の政治規範を若い時期に習得し、内面化することによってその国の政治制度へ「適応」することが目的である。とくに民主主義に対する信頼感の醸成は、大人になった後の逸脱行為 (すなわち、暴力的な政治行動) の事前予防策ともなる (Almond and Verba 1963)。実際に、政治の細かい知識がない小学生⁽³⁾であっても、「大統領の偉大さ」や「民主主義の重要さ」といった政治制度に対する肯定的な認識を持っていることが明らかされている (Easton and Hess 1960; Greenstain 1965=1989)。また、初期社会化を通じて両親の支持政党が子供にも伝播することで政党帰属意識 (Party Identification: PDF) が形作られる (Campbell et al., 1960)。またPIDをはじめとして初期社会化において形成された意識は、生涯にわたって安定的で規定的であることも夙に知られている (Budge, Crewe and Farlie 1976; Jennings and Niemi 1974; 1981)。ただし、米国

に比して親の党派性が低く、初等教育において不偏不党が原則となる日本では、特定の政党や政治家に対する愛着や認識よりも、「政治そのもの」の関心を高めることが初期社会化の役割として注目される（三宅 1985）。

対して成人以降は、後期社会化による意識形成が中心となる。後期社会化では、とりわけライフサイクルとの関連において議論されることが多い（Wolfinger and Rosenstone 1980; Highton and Wolfinger 2001; Shapiro 2004）。すなわち、教育期間を終えて就職し、あるいは結婚や出産といった一連のライフプロセスを経るなかで、自身の職業的・社会的立場に沿って政治的利益を追求するようになる。子どもの頃とは異なり、こうした「利益民主主義」の枠内への参入を通じて、政治への関心を高めることが理論的に想定されている（川上 1994）。また後期社会化は、初期社会化に比べてもその影響力が強く、それに応じて政治関心も加速度的に高まっていく（Prior 2010）。

このような初期社会化と後期社会化の関連について、特に欧米では初期社会化の強さが指摘される一方で、日本では後期社会化の影響が強い（三宅 1985）。とくに職業と支持政党には強固な関係にあり、その体系は「職業利益団体編成モデル」と呼ばれるほどである（三宅 1985, 1989, 1998）。こうした後期社会化において形作られる意識は、時に初期社会化によって形作られた政党支持態度⁽⁴⁾を逸脱するほどであり、党派性の低い日本の政治文化では特にその傾向が強い（三宅 1985）。

以上の先行研究は、初期社会化は「規範の内面化」、後期社会化は「利益民主主義への参入」を通じた政治的人格の形成が考えられているとまとめられる。すなわち、子どもの頃は民主主義や選挙といった政治制度への適応を通じて政治関心が形作られる一方で、成人以降は、準拠集団にもとづく政治的利益の追求を通じて政治関心を高めるのである。またこれを前提として若年層は、社会的・職業的利益が未確定であり、

それが関心形成の阻害要因となっていることを意味している。

2. 2 先行研究の課題

以上では、政治的社会化の構造と機能に注目して先行研究の知見をまとめた。しかし先行研究では、本稿のリサーチクエスションを検討する上で以下2点の課題が残されている。

その第一は、初期／後期社会化の機能と年齢集団の関係をめぐる仮定にある。先行研究の知見は、端的に言えば、多数の新有権者は職業的立場を持たないために呼応する政治的利益には反応することがなく、それゆえに若年層は政治関心を持ちにくいとのロジックにある。また若年層の政治関心を分析する際は「無関心（関心なし）」に注目されることが多く（たとえば、Bennett 1997）、初期社会化がどの程度、若年層の政治関心を高めるのかについてはさほど明らかになっていない。これは同時に、仮に新有権者をはじめとする若年集団における「政治的利益」が存在したとしても、それに反応して関心を高めはしないことを意味している。また若年層には「政治的利益」が不在だと想定するからこそ、初期社会化を議論する際は、個別具体的な政治的利益ではなく、政治の諸制度や規範に関する情報伝播のみを取り扱っている。ただしこの点について、新有権者が関心を高める際、政治規範の伝播にのみ反応することを想定することはさほど現実的とはいえない。実際に、新有権者であっても一定の割合で関心を有しているが、それが初期社会化による効果によることを主張するためには、新有権者（ないし若年層）で特徴的に「政治的利益」よりも「政治規範」に関する政治的情報に対して反応しやすいことを示さなければならない。また、初期社会化における（政治規範に関する）情報への反応性が若年層において「特徴的に」高いことを検証するためには、裏返すと加齢にしたがって「政治的利益」に反応しやすくなることも加えて示す必要もある。しかし先行研究では、初期社会化

は若年層、後期社会化は年長世代に対して、独立して機能するものとして扱っている。それゆえに、若年層に特徴的な関心形成の条件を理論的に説明できていない。

第二の課題は、社会化と関心形成の因果関係の不在があげられる。先行研究において社会化の効果を検証する際は、大学生や高校生などを対象としたアンケート調査を用いた分析が中心である。たとえば、政治関心を応答変数として、公民科目への関心度や、政治関連のメディア接触量を「規範の内面化」と操作化した説明変数が有意か否かを回帰分析によって実証する（たとえば、石橋 2014）。ただしこれらの分析では、内生性（endogeneity）の問題を孕むため、「社会化→政治関心」という因果経路を十分に示していない。社会化による関心形成のメカニズムを明らかにするためには、この点も解決する必要がある。

これら 2 点の課題に対して本稿では、以下の解決を試みる。第一の課題は、関心形成に対する社会化の機能について、初期社会化は「規範情報の伝播」、後期社会化は「利益情報への反応」との先行研究の知見に則った上で、質的に異なる 2 つの情報に対する新有権者と既存有権者における反応の違いが生じるメカニズムを理論的に提示する。そうすることで、若年層に特徴的な社会化の構造を明らかにできる。第二の課題は、サーベイ実験を用いる。近年、上記で指摘した回帰分析の限界とそれに変わる実験的手法の有効性が指摘される（たとえば、飯田・松林 2011）。本稿では、新有権者と既存有権者を被験者とする 2 つのサーベイ実験の比較を通じて、社会化と年齢集団の関連について検証を試みる。

3. 理論と仮説

本節では、先行研究の知見に則った上で、年齢集団ごとに生じうる初期／後期社会化のメカニズムを提示した上で検証すべき仮説を導出する。

先行研究の検討でも触れたように、初期社会化と後期社会化とでは、社会化のエージェントだけでなく、そこで伝播する情報の質も大きく異なる。まず初期社会化では、民主主義や選挙といった政治制度に関する政治的規範に類する情報環境の影響が考えられる。また初期社会化によって形作られる意識（とくに PID）の安定性は、若年期において政治的選好が未確定であることに加えて、政治規範に関する情報に限定された環境に長期的に晒されることで生じる強力なプライミングにも由来する（Shani 2009）。すなわち初期社会化は「政治規範に関する情報（以下、規範的情報と呼ぶ）の影響を受けること」と考えられる。他方の後期社会化は、成人（有権者）になって以降の社会的・職業的地位にもとづいて、準拠集団に対する社会帰属意識（social identification）が高まると同時に、所属する準拠集団の利益を追求するようになる（平野 2007）。たとえば、これまで政治に関心を持っていなくても結婚や出産に際して、子育て支援に熱心な政党や候補者が誰かを調べることは一般的にもよくある。すなわち後期社会化は「政治的利益に関する情報（以下、利益的情報と呼ぶ）の影響を受けること」と考えられる。

この 2 つの社会化のタイプは、政治関心を高めるという意味では同様に「政治的社会化」であるが、年齢集団との関連においては、関心喚起に与える「情報」の種類が質的に異なる。前者の規範的情報は、初期社会化の想定にしたがえば、その効果は長期的に安定するはずである。したがって初期社会化において与えられる規範的情報は一定の影響力を担保し続けるだろう。他方の利益的情報は、主に準拠集団に応じて与えられるため、特定の帰属する集団を有さない若い時期にはその効果を持たないが、社会への参入（就職や結婚など）によって効果を有するようになる。さらにその効果は、加齢効果によって加速度的に強くなっていく（Shani 2009; Prior 2010）。

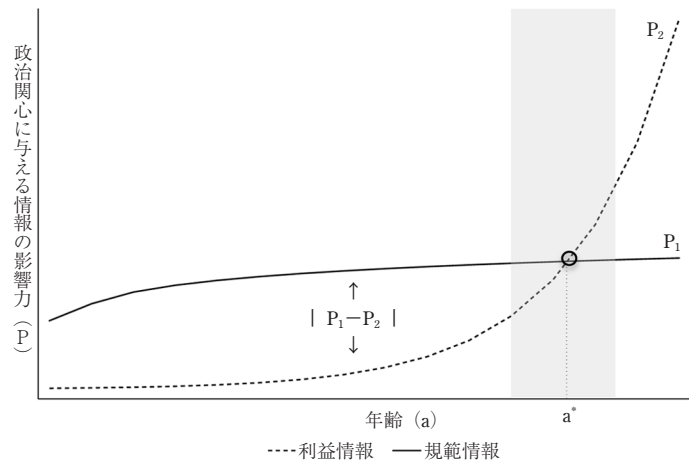
以上を前提として、年齢をパラメータとした

場合、規範的信息と利益的信息が人々の関心喚起に与える影響を与えうるのかを検討する。図1は、加齢と各情報が政治関心に与える効果の関係について示したものである。以下では、図1に沿って詳しく説明する。

初期社会化が想定する規範的信息 I_1 の影響力を P_1 、後期社会化が想定する利益的信息 I_2 の影響力を P_2 、 P_1 の曲線と P_2 の曲線が交差する時点 ($P_1=P_2$) にあたる年齢を a^* とする。つまり、 P_1 は、 a^* の時点まではその影響力を高め、その後、初期社会化の想定に従って、限界を迎えるために一定となる。他方の P_2 は、上で述べた後期社会化の性質上、 P_1 に比して、その影響力を持ち始める年齢は遅くなる。ただし加齢にしたがって、その効果は段階的に強くなっていくと考えられる。前節で示した先行研究での社会化（の影響力）を取ってこのモデルに当てはめるならば、初期社会化の効果は、 a^* を境にして、任意の年齢 $a = (a^* - \epsilon)$ において P_1 の効果が強いこと、逆に後期社会化の効果は $a = (a^* + \epsilon)$ の時に P_2 の効果が強いことが考えられるが、これらはいずれも独立した効果として検討されている。ただし、 a^* の周辺にあたる年齢については、 P_1 と P_2 の効果は同時に発揮しうることも十分に予想可能である。すなわち先行研究では、とりわけこの a^* 周辺における年齢域について、初期社会化と後期社会化を独立して扱っているために説得が不十分なのである。

以上のように P_1 と P_2 は、年齢によってそれらの効果が完全に独立しているというよりも、相互に影響力を有する場合も考慮に入れるべきである。 P_1 と P_2 の両方の効果について、年齢によってどのように影響力を持ちうるのかについて、ここでは P_1 と P_2 の差の絶対値に注目する。つまり、 $|P_1 - P_2| \div 0$ の場合、絶対的な影響力、すなわち絶対値は小さいものではあるが、相対

図1 規範情報と利益情報が政治関心に与える影響に関するモデル



的にその差が小さいため、 P_1 と P_2 は相互に影響力を有するだろう。このことは裏返すと、 $|P_1 - P_2|$ が大きくなるにしたがって、 P_1 もしくは P_2 のいずれかの影響力しかもちえなくなることを意味している。また $|P_1 - P_2| = 0$ の前者の場合の年齢は a^* である。つまり a^* は、初期社会化と後期社会化の分岐点であり、現実社会においては教育期間の終了（社会への参入）が当てはまる。つまり、 a^* は、まさに20歳前後の年齢があてはまるため、20歳前後では規範・利益のいずれの情報にも反応すると予想される。他方で、 $a = a^* + \epsilon$ の場合、 $|P_1 - P_2|$ は0より大きくなることから、 P_2 に関する利益情報のみに反応すると考えられる。以上をまとめると、以下2つの仮説が導出される。

- * 仮説1：20歳前後の若者は、初期社会化と後期社会化の影響を同程度に受けているため、双方の情報を受けて政治関心を高める
⇒ 新有権者層は、規範的・利益的信息いずれにも反応することで政治関心を高める
- * 仮説2：20歳以上では、後期社会化の効果が相対的に大きくなるため、利益に関する情報によってのみ政治関心を高める

- ⇒ 既存有権者は、規範的情報は反応せず、利益的情報に反応して政治関心を高める

4. 実験デザイン

4. 1 サーベイ実験の概要

前節で示した仮説について、サーベイ実験を通じて検証する。以下では、本稿の実験デザインについて具体的に説明を加える。

本稿では、仮説の内容に照らしあわせて、新有権者（18歳と19歳）を被験者群とする実験と既存有権者（20歳以上）を被験者群とする2つの実験を行った。前者の新有権者群の実験は、2015年1月19日に関西大学法学部・現代政治論2の講義の学生を対象に実施した。なお同講義は、受講生が200人を越えるものであり、かつ主に1年生を対象とする授業であるため、そのほとんどが18歳もしくは19歳の新有権者である。調査方法は、質問紙によって行い、被験者数は221名であった⁽⁵⁾。また、被験者には調査票ごとに異なる情報が書かれていることは伏せた上でランダムに配布することで、実験群ごとに無作為配分するようにした。加えて、調査票ごとに異なる情報（内容）であることが周囲に伝わらないよう、相互にコミュニケーションできない環境を確保して実施した。他方の既存有権者実験は、2015年3月10日～11日にファストアスク社のパネルモニター333名（20歳以上）を対象に実施した。既存有権者群での調査はWEB方式で行い、新有権者群と同様の3パタンの情報について、コンピュータ上でランダムに1つを提示する形で実施した⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

4. 2 実験でのシナリオ内容

本実験では、政治規範に関する内容と政治的利益に関する内容に相当するシナリオを読んでもらうことで各社会化の効果を検出する。実験シナリオは、若年層の低投票率がもたらすシルバー・デモクラシーを題材として、規範的情報

ではそれが民主主義に与える影響を、利益的情報では世代利益に与える影響に関する情報を与えた。具体的に説明しよう。

まずは冒頭において、「以下は、政治に関するエッセーです。これをよくお読みいただいたあとに、質問にお答え下さい」と但し書きした上で、以下のシナリオを読んでもらった。

【リード文】（実験群3・6）

2014年12月の衆議院総選挙における投票率は、戦後最低の52.7%でした。とくに、若い世代の投票率は大変低いものでした。一般的に、政治家は、投票に行ってくれない若者の意見よりも、絶対に投票してくれる老人や年長の世代の意見の方に耳を傾けていると言われます。またその結果、さまざまな政治の結果に影響があると言われています。

以上の内容は、若者の政治参加に関して一般的に指摘される内容である。統制群では、リード文のみを情報として与えた。残る2実験群については、リード文に続く形で以下の情報をそれぞれ与えた。

【規範情報の実験群】（実験群1・4）

たとえば、若者の低投票率が続くと、若者世代と年長世代の利益を調整することが出来ず、ひいては民主主義をうまく運営できなくなる**可能性があります**。つまり、世代間の投票率格差は、**今後の日本の民主主義を維持する上で悪い形で影響しているのです**。

【利益情報の実験群】（実験群2・5）

たとえば、大学生の就職支援や子育て支援など、**若者に利益のある（得をする）政策への予算が減る可能性があります**。つまり、世代間の投票率格差は、**若者が実質的に損をする形で影響しているのです**。

まず規範的情報を与える実験群1・4では、

世代間の利害調整が難しくなる結果、民主主義の正統性が低下することが懸念されているとの情報を提示した⁽⁸⁾。他方で利益情報を与える実験群2・5では、若者の利益に関する情報、具体的には就職支援や子育て支援といった政策に対する予算が減少する可能性があるとの情報を示した。

以上の内容を提示した後、「上の内容を読んで、あなたは、政治のできごとに、どの程度、興味を持ちましたか。あなたの正直なお気持ちを答え下さい」と質問し、「興味をもった」から「興味をもたなかった」の4件法にて尋ねた。

また新有権者と既存有権者のいずれの調査でも、上記の実験の前に、一般的な政治関心についても尋ねた⁽⁹⁾。本実験の目的は、関心が「高まる」条件を特定することにある。つまり実験後の関心が高い(本実験では実験後の質問で「興味をもった」と回答した者)場合であっても、そもそも日常的に政治関心が高い(本調査では、政治にいつも注意を払っているとの質問に対して「注意を払っている」と回答した者)場合は、各情報の効果によって関心が高まったとは言えない。そこで以下分析では、実験前に尋ねた関心量(I_{pre} とする)と、実験後に尋ねた関心量(I_{post} とする)の差分をとった($I_{post} - I_{pre}$)を作成し、そこで関心が喚起された人々の割合を応答変数として検討する。そうすることで、情報刺激そのものに由来する効果を明らかにすることができる。

5. 実験結果

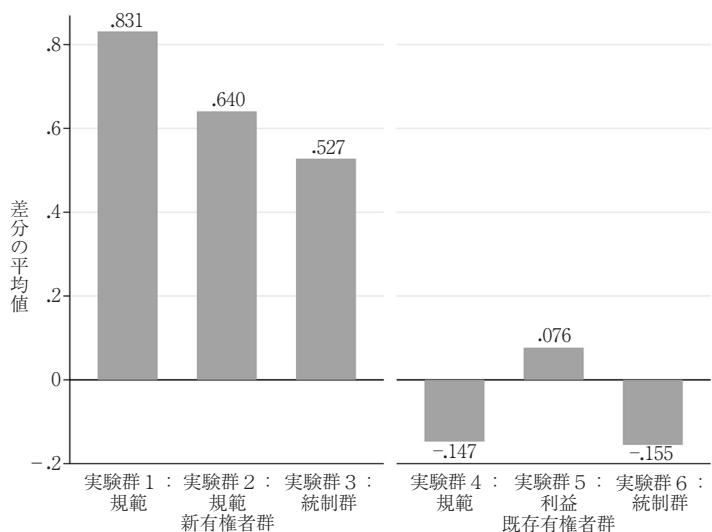
前節の実験結果について、新有権者群および既存有権者群における関心喚起量を示したものが図2である。

まず新有権者群について見ると、実験群1(規範; $N = 65$)では0.83、実験群2(規範; $N = 75$)は0.64、実験群3(統制群; $N = 74$)では

0.52であった。他方の既存有権者群では、実験群4(規範; $N = 109$)は-0.14、実験群5(規範; $N = 105$)は0.076、実験群6(統制群; $N = 110$)では-0.15であった。この結果より新有権者群では、情報内容にかかわらず、シナリオを読んだことによって政治への関心が高まっている。また当初の予測通り、実験群3(統制群)では関心喚起量が最も小さく、それに比べて、実験群1および実験群2は関心喚起量が大きくなっていることも確認できる。

他方の既存有権者群では、実験群4および実験群6の関心喚起量が負の値を示している。つまりこの2つの実験群では、シナリオの情報を read したことによって、実験前よりもむしろ関心が低下したことを意味している。では、なぜこの2つの実験群において関心が下がったのであろうか。この点について、応答変数の分布を確認したところ、以上2つの実験群以外での最小値は-3、最大値は3であったが⁽¹⁰⁾、実験群4および6では、最小値は同様に-3であるものの、最大値は1と関心喚起量の限界値が他に比べて低いことがわかった。また既存有権者群は年長世代が多数を占めることから、そもそもの政治関心、すなわち I_{pre} が高く、それゆえに実験

図2 実験群ごとの関心喚起量



後の関心との差分が「0」に偏っていることも確認された。つまり、有権者群における実験群4と実験群6では、以上の傾向によって、全体としての関心量も負の方向に引きずられたと考えられる。

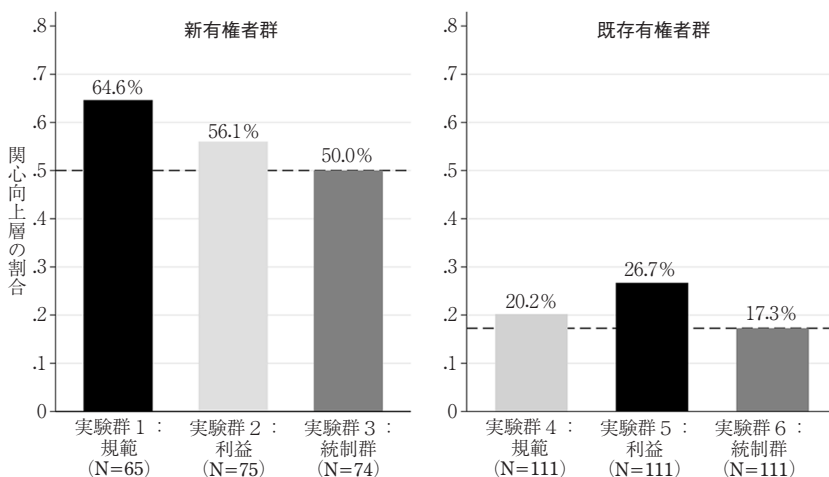
これらの点に留意しつつ、本稿の仮説を検証する。図3は、新有権者群／既存有権者群のそれぞれの実験群における関心喚起層の割合を示したものである⁽¹¹⁾。まず新有権者から確認しよう。ここでは、規範・利益のいずれの刺激でも関心が高まる（仮説1）との仮説である。図3の左部をみると、新有権者群の統制群（実験群3）において、関心喚起層の割合は50.0%である。対して、規範的情報を与えた実験群1での関心喚起層は64.4%である。すなわち規範的情報は、新有権者群における政治関心層を14.4%増加させる効果を有する。さらにこの統制群との差について母比率の差の検定を行ったところ、5%水準（ $p = 0.041$ ；片側）で統計的に有意である。また利益的情報を与えた実験群2の関心喚起層は56.1%である。すなわち利益的情報は、政治関心層を6.1%増やす効果を有するものの、統制群との差は $p = 0.231$ （片側）であって、10%水準（片側）でも統計的に有意な結果は得られなかった。

続いて、既存有権者群について確認しよう。ここでの仮説は、20歳以上の有権者では、利益的情報によってのみ関心が高まるというものである。図3右部をみると、既存有権者における統制群（実験群6）での関心喚起層の割合は17.3%である。対して、実験群4での関心喚起層は20.2%であり、規範的情報は、既存有権者における政治関心層を2.9%増加させる効果を有している。ただし統制群との差についての母比率の差の検定を行ったところ、10%水準（ $p = 0.291$ ，片側）でも統計的に有意な結果は得られなかった。他方で、利益的情報を与えた実験群5の関心喚起層は26.7%である。すなわち利益的情報は、既存有権者における政治関心層を9.4%増やす効果を有しており、さらにこの差は、5%水準（ $p = 0.047$ ，片側）で統計的に有意である。

以上の分析結果をもとに仮説を検証する。まず新有権者では、規範的情報によって関心が高める効果は確認されるが、利益的情報について同様の効果はみられなかった。逆に既存有権者では、利益的情報に反応して関心が高めるものの、規範的情報に対して反応することで関心が高める効果はみられない。したがって仮説1は完全に支持されるものではないが、仮説2は概

ね支持されたとみることができる。

図3 実験群ごとの関心向上層の割合



※ 黒で示した実験群は統制群に比べて統計的に有意であることを示す

6. 結論と含意

以上では、「新有権者は、いかにして政治関心を形成するか」とのリサーチクエスションについて、とくに初期社会化と後期社会化の効果に関するサーベイ実験を通じて明らかにしてきた。先行研究では、とくに若い有権

者における政治関心は主に初期社会化によって形成されることを指摘しつつも、それが「なぜ」、効果を持ちうるのかに関するメカニズムに関して実証的に示されてこなかった。そこで本稿では、初期社会化を「政治規範」、後期社会化を「政治的利益」のそれぞれの情報への反応性が高まることを社会化の機能と定義した上で、質的に異なる2つの情報と年齢集団の関連を明らかにするべくサーベイ実験を行った。実験結果より、新有権者群では規範情報、既存有権者群では利益情報のそれぞれが政治関心を高める効果を有することが示された。

以上の結果は、先行研究の知見とも整合的でありながら、初期／後期社会化における相互の影響に注目することで、政治的社会化理論における新たな解釈を与える。とりわけ日本において後期社会化が優勢であるとの知見（三宅1985）に対して、初期社会化も特定の年齢集団において一定の意味を持ちうることを提示する点で新しいといえよう。

加えて本稿の分析結果は、規範的な意味においても一定の示唆を与える。一般に若者は、政治への関心が低く、それゆえに「民主主義の危機」を招きかねないとして懸念されることも少なくない。確かに、若者の政治離れは民主制の正統性を脅かしかねず、18歳投票権はまさにそれを未然に防止しようとする試みである。ただし、若者に対して、無闇に政治関心を高めることが必ずしも正しいとは限らない。たとえば、1960～70年代の学生紛争期の若者は、現在の若者よりも高い水準で政治に関心を有していたであろうが、それゆえに暴力的な運動に発展するケースも散見され、民主主義の安定性の観点からみれば逆説的に危機を招きかねない状況であったとも考えられる。このことを想起すれば、とくに現在の若年層の政治離れの改善策を考える上では、いたずらに対立を煽ることで関心を高めるのではなく、民主主義そのものの安定性に資する関心の高め方を議論する必要がある。この点について（意外にも）若い人々は、民主

主義や選挙に関する「真面目な政治の話」にも耳を傾け、それによって政治関心が高まることだが、一方の年長世代では、専ら政治的な利益に引きずられる形での関心形成が確認された。すなわちこれは、同じ「政治関心」であっても、世代間によって異なる意味を帯びているとも考えられるのである。もっとも、あくまで「入力(input)」の側面から関心形成を検討する本稿の射程からは逸脱する議論ではあるが、理論的にも実践的にも検討の余地があるだろう。

最後に、数多ある本稿の課題と限界を指摘しておく必要がある。第一の課題は、理論の仮定に関する点である。本稿では、政治的社会化の前提として加齢効果(aging effect)のみを想定して一時点データを用いて検討した。そのため、関心形成に与える世代(generation effect)や時勢(period effect)の効果による影響は本稿の分析枠組みに組み込まれていない。いわゆる識別問題への対応は困難を伴うものの(善教2013)、3節でのモデルの拡張・実験の継続的な実施を通じて解決する必要がある。

第二の課題は、サーベイ実験における母集団の偏りに関する点にある。とりわけ新有権者群は、あくまで一部の大学生であって、「18～19歳の人々」と一般化することには留保が必要である。また、政治学の授業を受けた後だからこそ得られた結果であるとの批判も考えられる⁽¹²⁾。あるいは一実験群あたり2桁程度のサンプルサイズであることも分析結果の妥当性を考える上で課題となりうる。もっとも、サンプルサイズが小さいにもかかわらず統計的有意が示された点を考えると、一定の頑健さを有するとも考える。以上の調査上の問題には自覚的になりつつも、既存の政治系サーベイの多くが20歳以上を対象としてきたことや、政治的社会化がグランドセオリー化していたことを踏まえれば、本稿の知見に全く価値がないわけではないだろう。しかしながら、新有権者群における利益的情報の効果が検出されなかった点などでは、以上の課題が影響している可能性も十分に考えられる。

今後は、被験者の偏りにも配慮した上で検証を重ねる必要があるだろう。

〔謝辞〕 本稿は、市民会館崇城大学ホール（熊本県）で行われた2015年日本選挙学会研究大会「政治的社会化の諸相」での報告論文「非有権者における政治関心の形成メカニズム：政治的社会化の再検討を通じて」に加筆修正を行ったものである。報告時点において18～19歳は「非有権者」であったが、現在は法的・实际的にも有権者であるため「新有権者」とタイトル等を変更した。司会者の飯田健先生（同志社大）、討論者の亀ヶ谷雅彦先生（山形県立米沢女子短期大）をはじめ、フロアの皆さまにも大変有益なコメントを頂いた。また、新有権者群の実験は、坂本治也先生および受講学生のみなさんにご協力いただいた。諸点で、特に深く感謝申し上げる次第である。無論、本論に残された誤りはすべて筆者に帰する。

- (1) 実際に、投票権引き下げ時の質問主意書（参議院）には、「若年層の投票率が極めて低い現状にあって、若者に門戸を広げる選挙権年齢の引下げは、政治離れを食い止める上でも大きな意味がある」（参議院「質問主意書：参議院」, URL: <http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/189/syuh/s189087.html>, 閲覧日：2015年4月19日）と明記されている。
- (2) 文部科学省によれば、現役における大学・短大・専門学校への進学率は70.9%であり、国際的に見ても、日本の進学率は極めて高い水準にある。
- (3) グリーンスタインは小学2年生、イーストンらは小学4年生を対象としている。
- (4) アメリカで見られるような情緒的な結びつきとしてのPIDに比べて、日本の政党支持は認知と感情が融合しており、三宅はこれを政党支持態度として異なる概念であることを示している（三宅 1985）。
- (5) ただし、20歳以上の学生も受講していたため、20歳以上の者は分析から除外した。そのため、分析結果における被験者数は221よりも少なくなっている。
- (6) なお本実験では、いずれの被験者群の調査においても、ともにサンプルサイズが小さいことや大学生の回答傾向（三浦・小林 2016）を考慮して Satisficer に関する処理は行っていない。

いない。

- (7) 紙幅の関係上、バランスチェックの詳細を示すことができないが、新有権者群／既存有権者群ともに、概ね、実験群間での共変量に統計的有意な差はなかったことを付しておきたい。
- (8) 実験において強調したい内容（部分）は、太字かつ下線を施した。
- (9) 具体的には、「以下の5つの政治の話題に対して、あなたは、どの程度注意を払っていますか。1つだけ○印をつけてください。」と尋ねたうち、「政治的なことがら全般」の項目を利用する。選択肢は「注意を払っている」から「注意を払っていない」の4件法である。ここでの尋ね方は、実験後の尋ね方とは異なるため、厳密に言えば両者の単純な差分を用いるべきではない（Flanagan and Gally 1995; Shani 2009）。この点について本実験では、実験であることを回答者に悟られないことを重視して、次善の策として通常の関心質問と実験での関心質問で異なる文言を用いた。
- (10) 最も関心量が高くなる場合は、実験前に「関心がない」（ $I_{pre} = 1$ ）が、実験後に「関心がある」（ $I_{post} = 4$ ）と回答する場合、すなわち $I_{post} - I_{pre} = 4 - 1 = 3$ が最大値となる。逆に最も関心量が低くなる場合は、実験前に「関心がある」（ $I_{pre} = 4$ ）が、実験後に「関心がない」（ $I_{post} = 1$ ）と回答する際であり、すなわち $I_{post} - I_{pre} = 1 - 4 = -3$ が最小値となる。
- (11) ここでは、関心喚起量が-3から0、つまり関心が低下した、あるいは変わらなかった場合を0、逆に関心喚起量が1～3、つまり関心が高まった場合に1をコーディングした。
- (12) 他の大学生（筆者が授業を担当している同志社大学・京都女子大学・近畿大学など）を対象として全く同様の実験を行ったところ、概ね本稿と同様の分析結果が得られたことも付しておきたい。

参考文献（アルファベット順）

- Almond, G. A. & V. Sidney. 1963. *The civic culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Boston: Brown and Company.
- Atkin, C. K., & Gantz, W. 1978. "Television News and Political Socialization." *Public Opinion Quarterly*, 42-2, 183-194.
- Bennett, S. E. 1997. "Why Young American Hate

- Politics, and what We Should Do About It.” *Political Science and Politics*, Vol.30-3, 47-53.
- Budge, I., I. Crewe. & D. Farlie Eds. 1976. *Party Identification and Beyond*. London: John Wiley and Sons.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E. & Stokes, D. E. 1960. *The American Voter*. New York: John Wiley and Sons.
- Dawson, R. E. & K. Prewitt. 1969. *Political Socialization*. Boston: Brown and Company.
- Easton, D. & J. Dennis. 1969. *Children in the Political System: Origins of Political legitimacy*. New York: McGraw-Hill.
- Easton, D., & Hess, R. D. 1962. “The Child’s Political World.” *Midwest Journal of Political Science*, 6-3, 229-246.
- Flanagan, C., & L. S., Gally. 1995. “Reframing the Meaning of “Political” in Research with Adolescents.” *Perspectives on Political Science*, 24-1: 34-41.
- Greenstein, F. I. 1965. *Children and Politics*. Chicago: Aldine Press.
- 秦正樹・品田裕. 2015. 「『全国市区町村選挙管理委員会事務局調査』についての報告（6）」『選挙時報』64巻4号, 全国市区選挙管理委員会連合会, 29-38頁。
- Highton, B. & Wolfinger, R. E. 2001. “The first Seven Years of the Political Life Cycle American.” *Journal of Political Science*, 45-1, 202-209.
- 平野浩. 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社。
- 井田正道. 2004. 「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』72巻6号, 1131-1155頁。
- . 2009. 「大学生の政治観に関する分析」『informatics』2巻2号, 17-28頁。
- 飯田健・松林哲也. 2011. 「選挙研究における因果推論の研究動向」『選挙研究』27巻1号, 101-119頁。
- 石橋章市朗. 2014. 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか：高校生の政治意識の分析」『法学論叢』63巻5号, 関西大学法学会, 131-162頁。
- Jennings, K. M. & R. G. Niemi. 1974. *The Political Character of Adolescence: The Influence of Families and Schools*. New Jersey: Princeton University Press.
- . 1981. *Generations and Politics: A Panel Study of Youth Adults and Their Parents*. New Jersey: Princeton University Press.
- Niemi, R. G., & Hepburn, M. A. 1995. “The Rebirth of Political Socialization.” *Perspectives on Political Science*, 24-1, 7-16.
- Kassimir, R. & C. A. Flanagan. 2011. “Youth Civic Engagement in the Developing World: Challenges and Opportunities.” Lonnie R. S., Torney-Purta J. & C. A. Flanagan eds. *Handbook of Research on Civic Engagement in Youth*, New Jersey: John Wiley and Sons, Inc.
- 川上和久. 1994. 「若者にとっての政治の意味」鮑戸弘（編）『政治行動の社会心理学』福村出版, 106-127頁。
- 菊池章夫・斉藤耕二編. 1979. 『社会化の理論』有斐閣双書。
- 三浦麻子・小林哲朗. 2016（印刷中）. 「オンライン調査における Satisfice を検出する技法：大学生サンプルを用いた検討」『社会心理学研究』32巻2号, オンライン早期公開。
- 三宅一郎. 1985. 『政党支持の分析』創文社。
- . 1989. 『投票行動』東京大学出版会。
- . 1998. 『政党支持の構造』木鐸社。
- Prior, M. 2010. “You’ve Either Got It or You Don’t? The Stability of Political Interest over the Life Cycle.” *The Journal of Politics*, 72-3, 747-766.
- Sapiro, V. 2004. “NOT YOUR PARENTS’ POLITICAL SOCIALIZATION: Introduction for a New Generation.” *Annual Review of Political Science*, 7-1, 1-23.
- Shani, D. 2009. *On The Origins of Political Interest*. Ph. D dissertation, Unpublished doctoral dissertation, Princeton University, NJ.
- Wolfinger, R. E. & S. J. Rosenstone. 1980. *Who Votes?*. New Haven: Yale University Press.
- 八代尚宏. 2016. 『シルバー民主主義－高齢者優遇をどう克服するか』中公新書。
- 『読売新聞』2016年7月6日朝刊「18, 19歳「関心」上昇67%」。
- 善教将大. 2013. 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社。